

事務事業コード	710210	事務事業名	おじゃんせ霧島移住連絡協議会支援事業	担当部	企画部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	おじゃんせ霧島移住定住推進室
基本事業名	1	移住定住促進		電話番号	45-5111
				内線番号	1542
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	1	総務管理費	■ 期間限定複数年度(H19 ~ H23)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		
	コード	710210			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)								
「おじゃんせ霧島移住連絡協議会」は、霧島市への移住・定住を促進するために、平成18年8月に移住希望者のサポート役として民間の団体・個人で組織する民間レベルの組織として発足した。会員の年会費は1,000円であり、理事会で承認されれば会員になることができる。市は、この協議会が活発に活動できるように補助金を交付している。協議会の活動内容は、移住希望者の居住地となる物件の紹介案内及び住環境の案内、移住情報誌の発行、各種イベントに参加しての移住促進活動を行っている。								
補助金・負担金の交付先	おじゃんせ霧島移住連絡協議会		補助金の対象経費	運営及び移住情報誌作成等PRに要する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	移住定住関連イベント等への参加回数		回	3	7	9	10	
イ	移住情報誌の発刊回数		回	1	なし	1	1	
ウ	会議の開催回数		回	6	12	13	13	
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島市への移住を希望している人		同協議会での移住の問い合わせ及び相談件数	件	80	80	90	90
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島市に興味を持ってもらう		移住の問い合わせ及び相談者中移住したいと思う人の人数	人	20	20	30	30
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島市に移住し、定住してもらう。		移住者数	人	68	137	60	60
イ								

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,700	2,000	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	-1,503			
	予算合計	1,197	2,000		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	600			
支出合計	600			平成18年7月に、行政が団塊の世代を中心とする移住希望者を霧島市に呼び込むための専門部署が設置された。その後、平成18年8月に、行政と連携して民間の立場から霧島市への移住を応援する目的で発足した。	680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まっている。また、鹿児島県内では霧島市は交通の便(空港、高速道路、JRなど)や生活環境(進出企業をはじめとする働く場、美味しい水、豊かな温泉、美味しい野菜や牛肉・豚肉など)が充実しているため、あらゆる世代の移住希望者が増加傾向である。
				この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
				移住希望者の情報が一部の業者に集中しないようにとの意見が、宅地建物取引業協会から寄せられた。	特になし

事務事業 コード	710210	事務 事業名	おじゃんせ霧島移住連絡協議会支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	おじゃんせ霧島移住連絡協議会									21人	補助金	600	補助金	2,000	補助金	1,800
											自主財源	300	自主財源	1,000	自主財源	900
											合計	900	合計	3,000	合計	2,700
											自主財源率	33%	自主財源率	33%	自主財源率	33%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										21人	補助金負担金合計	600	補助金負担金合計	2,000	補助金負担金合計	1,800
											自主財源合計	300	自主財源合計	1,000	自主財源合計	900
											自主財源率	33%	自主財源率	33%	自主財源率	33%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
計										合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	2,700
補正予算	(1,503)
合計	1,197

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			-1,503

事務事業コード	710210	事務事業名	おじゃんせ霧島移住連絡協議会支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この団体の事業は、霧島市をPRし、移住したいと思う人を増やす事業であり、霧島市に移住し、定住してもらうことに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市は市外からの移住定住者を増やすための取り組みを行っており、協議会の活動は、市で担えない部分を民間組織として活動しており、補助金を交付することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市への移住を希望している方が、より一層興味を持ち、移住に繋がるので、対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	協議会の活動により霧島市への移住定住策を首都圏等に広くPRすることにより、霧島市の魅力を情報発信でき、移住定住者の増加が見込まれる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業は、民間と行政が連携して行う唯一の事業であり、この事業がなければ、移住者数の減少が懸念される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	移住情報誌の発行や移住定住関係イベント等への参加経費等、最低限必要な経費であるため、現状としては今以上の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市の事務としては、補助金を交付する手続きに要する時間と、協議会の会議に行政側から参加する時間が主であるが、最低限必要な業務時間であり削減できない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住や定住を希望する人をサポートするための協議会であり、補助金についても霧島市への移住定住活動の一環として活用されることから公平といえる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 有効性において、霧島市の魅力をもっと全国にPRすることが、移住者増に繋がると評価しているので、同協議会のホームページ充実、限られた経費で作る移住雑誌の増刊、移住イベント参加でのPRの手法等を検討する必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
おじゃんせ霧島移住連絡協議会支援事業の有効性改善(PR不足)において、おじゃんせ霧島移住連絡協議会が主体となって、ふるさと回帰フェア(東京・大阪)に参加してのPR、移住マガジン概要版の作成によるPR、同協議会のホームページの充実によるPRを強化する。 その結果、霧島市を知ってもらう方が増え、霧島市のファンが増加、二地域居住の増加、移住相談業務の増加、移住者の増加が期待される。 ※二地域居住とは、都会と田舎(霧島市)と行ったり来たりする生活のこと。	平成22年度と同様、同協議会が行う霧島市のPRについて、さらに強化する。行政が行っていない魚釣り体験研修を検討されている。

事務事業コード	710211	事務事業名	かごしまファンデー参加事業	担当部	企画部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	おじゃんせ霧島移住定住推進室
基本事業名	1	移住定住促進		電話番号	45-5111
				内線番号	1542
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	710211			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
関西鹿児島県人会総連合会が毎年1回主催する主要イベント。鹿児島県出身者相互の親睦と連携並びに鹿児島島のファンが集う場所としてふるさと鹿児島を関西の人々に広くアピールすることを目的とする催し。物産観光展・郷土ゆかりの歌手・芸能人の芸能大会など企画から運営はすべて県人会中心で行われる。 毎年、約3万人が集うこのイベントに参加することにより、鹿児島県の中の「霧島市」の魅力を知ってもらうために、霧島市特産品協会や霧島市内食品関連企業などと共に、行政の立場で移住情報誌、観光パンフレット及び粗品を配布し、「霧島市」を広く売り込むための事業である。			事務事業の概要と同じ			
			平成22年度計画			
			前年度と同様			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	パンフレット配布枚数	枚	0	1,000	1,000	1,000
イ	相談対応組数	組	0	4	6	6
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	鹿児島県に興味を持っている人	人	0	30,000	33,000	33,000
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市への移住に興味を持ってもらう	人	0	4	6	6
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島に移住し、定住してもらう。	人	68	137	60	60
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	318	22年度 (予算)	491	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ かごしまファンデーには、鹿児島県人会を中心に多くの人が集まり、しかも、霧島市出身者や由来のある方及び霧島市に興味のある人がいると思われ、霧島市のPR及び霧島市への移住・定住を促進するための非常に有効な手段として、平成19年度から企画した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 全国で、680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まっている。関西圏でも同じようなことがいえる。
	補正予算額	0					
	予算合計	318	491				
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ パンフレットを配布した人の中で、「霧島市の移住政策で、住宅を取得した移住者に最高200万円の補助金を出すことは非常にすばらしい政策だ。」という意見を言われた人がいた。	この事務事業に対する議会から出された意見 団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	212					
支出合計	212						

事務事業コード	710211	事務事業名	かごしまファンデー参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	61		61	42		42	42		42
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	78		78	347		347	347		347
10 交際費									
11 需用費	11		11	9		9	9		9
消耗品費	11		11	9		9	9		9
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	18		18	43		43	43		43
通信運搬費	16		16	41		41	41		41
広告料									
手数料	2		2	2		2	2		2
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	44		44	50		50	50		50
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	212		212	491		491	491		491

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	212		212	491		491	491		491
計	212		212	491		491	491		491

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	318千円			平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)			第5回					
	第2回(9月)			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	318千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市への移住を促進するために霧島市をPRする事業であり、結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市は移住定住を促進するための施策を展開しており、霧島市が行っている移住定住の取り組みをPRすることは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	鹿児島県に興味を持っている方に対して、霧島市へ興味を持ってもらい、霧島市への移住に興味をもってもらうための事業であり、対象意図とも適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島市のPRコーナーへの来場者も多く、パンフレットも毎回1千部配布しているが、実際に相談をされる方はまだまだ少なく、PRコーナーの工夫をすることにより相談者を増やすことができる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島市へのこれまでの移住者のうち、第1位鹿児島県内の移住者39%第2位関西圏の移住者19%となっており、このイベントの果たす役割は大きいことから、廃止・休止すると関西圏からの移住者の減が予想される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 観光課の行う観光宣伝事業 観光課と連携し、観光を含めての移住PRを行うことは、より一層の効果をもたらすと考えられる。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業の主な経費は旅費で、現在、2名参加し、移住及び観光のPRのためのパンフレットを配布しており、さらに移住相談も受けるので、出張する人数を1名にすることはできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	この事業には2人の職員の参加が必要であり、これ以上の削減はできない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住・定住を促進し、霧島市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市への移住定住のPRをより効果的に行うために、観光課との連携したPRができないかを具体的に検討する。また、霧島市のコーナーにより多くの方に来場していただき、相談にまでつながるようなPRの工夫を行う。	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
本事業の有効性改善において、担当者が主体となって、観光課と連携を図り、工夫をする。具体的には次のとおりである。 1. 霧島市のブースに移住相談と関平鉱泉水の桃太郎旗を立てる。 2. 観光課の黄色の法被を着て目立つようにする。 3. 大きな声を出しPRをする。 4. パンフレットを配る時、1人1人に移住相談コーナーを設けていることを話す。 5. 観光課と連携して、イベントに参加する。 上記の改善を行うことで、霧島市へのブースに足を運んでくれる方が増加し、移住相談者の増加が見込める。	平成22年度の反省点を踏まえ、具体的に次のことを追加する。 1. パンフレットを薄くてシンプルなものにする。 2. アンケートをお応えした方の中から、抽選で2名に黒酢(500ml, 4,000円)をプレゼントする。

事務事業コード	710213	事務事業名	ふるさと会参加事業	担当部	企画部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	おじゃんせ霧島移住定住推進室
基本事業名	1	移住定住促進		電話番号	45-5111
				内線番号	1542
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	710213			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
首都圏、中部圏、関西圏及び福岡圏で開催される「ふるさと会」(それぞれの都会において、郷土出身者で組織し、互いの交流や情報の交換を行う会である。年に1回程度開催している。)に参加し、霧島市への移住希望者の把握と移住のPRを行う。			事務事業の概要と同じ			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市がふるさと会に参加する回数	回	1	1	4	4
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	各ふるさと会に参加した会員	人	60	170	300	300
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市の移住施策を知ってもら	人	60	170	300	300
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島に移住し、定住してもら	人	68	137	80	80
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	535	22年度 (予算)	232	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 首都圏、中部圏、関西圏及び福岡圏でふるさと会が行なわれており、これらには霧島市出身の方が集まる。しかも、これらの人々の何割かは、真剣に移住・定住を考えていることから、霧島市への移住・定住を促進するための非常に有効な手段として、平成18年度から企画した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 全国で、680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まっている。全国のふるさと会でも同じようなことがいえる。
	補正予算額		0				
	予算合計		535		232		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特に無し。	この事務事業に対する議会から出された意見 特に無し。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		226				
	支出合計		226				

事務事業コード	710213	事務事業名	ふるさと会参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	213		213	197		197	197		197
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	13		13	15		15	15		15
通信運搬費	13		13	15		15	15		15
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金				20		20	20		20
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	226		226	232		232	232		232

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	226		226	232		232	232		232
計	226		226	232		232	232		232

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成21年度	当初予算	535千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	535千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	710213	事務事業名	ふるさと会参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ふるさと会に参加し、霧島市への移住を促進するために霧島市をPRする事業であり、結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市は移住定住を促進するための施策を展開しており、霧島市が行っている移住定住の取り組みをPRすることは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市出身の各ふるさと会の会員に対して、霧島市へ興味を持ってもらい、霧島市への移住に興味をもってもらうための事業であり、対象意図とも適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	各ふるさと会が主催し、それぞれのふるさと会を実施されるので、直接、自分たちが成果を向上させることができない。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業は、ふるさと会の会員に霧島市への移住に関しPRすることは勿論、ふるさと会の会員が霧島市の出身者でない移住を考えている人に、霧島市の移住に関するPRをしてくださる場合もあるので、本事業を廃止したら移住者の減が予想される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市出身者だけが出席される集会(イベント)は他にないので、この事業以外の手段はない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業の主な経費は旅費であり、各ふるさと会に職員1人で出席しているため、これ以上削減できない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	この事業は1人の職員で対応しており、その準備や後始末も1人の職員で行っているため、これ以上の業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住・定住を促進し、霧島市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	710214	事務事業名	ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		グループ	おじゃんせ霧島移住定住推進室
施策名	1	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	移住定住促進		内線番号	1542
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	710214			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		平成21年度実績					
東京と大阪で行われるNPO法人ふるさと回帰支援センター主催(総務省ほか各省共催)のふるさと回帰フェアに参加し、移住相談の対応及び移住PRを行う。 移住に特質しているイベントで、東京では参加者が20,000人程度、大阪では参加者が5,000人程度である。 ※ふるさと回帰フェアは、首都圏や関西圏で生活している田舎への回帰志向者や移住希望者に対して、それぞれ東京と大阪で年1回開催されるイベントで、移住希望者を受け入れようとする地方自治体が毎年約300団体参加し、各団体の移住施策のPRや移住相談会を実施するイベントである。		主な活動	(東京) 参加者2万人。アンケート回答者12組24人。移住相談7組13人。パンフレット及び粗品の配布。 (大阪) 参加者5千人。アンケート回答者18組28人。移住相談7組16人。パンフレット及び粗品の配布。				
			平成22年度計画 (東京) 参加者2万人。アンケート回答者20組40人。移住相談10組20人。パンフレット及び粗品の配布。 (大阪) 参加者5千人。アンケート回答者20組40人。移住相談10組20人。パンフレット及び粗品の配布。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	相談対応組数	組	11	14	20	20	
イ	パンフレット配布枚数	枚	100	100	100	100	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	移住(田舎暮らし)に興味を持っている人。	回帰フェア(東京・大阪)に来場した人	人	20,000	25,000	25,000	25,000
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島市に興味を持つ。	霧島市の移住相談ブースで、アンケートに回答したり、相談に来られた人の数	人	75	50	80	80
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結びつけるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島に移住し、定住してもらう。	移住者数	人	68	137	80	80
イ							

(2)事業費 単位:千円

		21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	439	439
	補正予算額	0	
	予算合計	439	439
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	409	
	支出合計	409	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
ふるさと回帰フェアには、移住を真剣に希望している多くの人が集まる。しかも、これらの人々は本市出身者や由来のある方及び本市に興味のある方で、その内の何割かは、本気で移住・定住を考えており、本市への移住・定住を促進するための非常に有効な手段として平成19年度から企画した。	全国で、680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まっている。首都圏及び関西圏でも同じようなことがいえる。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
本市への移住希望者から、本市の求人情報、就農情報、交通状況、自然環境(水、温泉、山、川、海)、特産物(牛肉、豚肉、鶏肉、黒酢)、食べ物などの情報を知りたいという要望がある。	団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。

事務事業コード	710214	事務事業名	ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	16		16	16		16	16		16
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	246		246	275		275	275		275
10 交際費									
11 需用費	3		3	3		3	3		3
消耗品費	3		3	3		3	3		3
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	27		27	22		22	22		22
通信運搬費	27		27	22		22	22		22
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料				3		3	3		3
14 使用料及び賃借料	67		67	70		70	70		70
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	50		50	50		50	50		50
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	409		409	439		439	439		439

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	409		409	439		439	439		439
計	409		409	439		439	439		439

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	439千円			平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)			第5回					
	第2回(9月)			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	439千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	710214	事務事業名	ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市への移住を促進するために霧島市をPRする及び移住相談に応じる事業であり、結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市は移住定住を促進するための施策を展開しており、霧島市が行っている移住定住の取り組みをPRする及び移住相談に応じることは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	移住(田舎暮らし)に興味を持っている方に対して、霧島市へ興味を持ってもらい、霧島市への移住に興味をもってもらうための事業であり、対象意図とも適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	このイベントは、NPO法人ふるさと回帰支援センターと総務省を中心とする各省庁が新聞等を利用しPRを行い人が集まる。その中で、本市の移住に関し興味を示した方が、本市のブースに来られるため、より多くの方に本市のブースへ来てもらうよう工夫する必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業は、移住に特質しているイベントで、その上、移住定住希望者に直接、霧島市をPRできる及び移住相談に応じる数少ない場であり、この事業がなければ、首都圏、関西圏等からの移住者数の減少が懸念される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業の主な経費は旅費で、現在、2名参加している。移住を真剣に検討する方が多く参加し移住相談も多いので、参加人数を1名にすることはできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	この事業には2人の職員の参加が必要であり、これ以上の削減はできない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住・定住を促進し、霧島市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。

総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市のブースへ多くの方が来てもらうよう何らかの工夫が必要である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
本市のブースへ多くの方が来てもらうよう次のことを行う。 1. 桃太郎旗の設置 2. 接遇(大きな声で挨拶するなど)をよくする。 上記の改善を行うことで、霧島市へのブースに足を運んでくれる方増加し、移住相談及びアンケートに答えてくれる方の増加が見込める。	平成22年度の反省点を踏まえ、具体的に次のことを追加する。 1. アンケートをお応えした方と移住相談をされた方の中から、抽選で2名に黒酢(500ml, 4,000円)をプレゼントする。

事務事業コード	710215	事務事業名	霧島市移住体験研修事業	担当部	企画部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	おじゃんせ霧島移住定住推進室
基本事業名	1	移住定住促進		電話番号	45-5111
				内線番号	1542
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	1	総務管理費	■ 期間限定複数年度(H19 ~ H23)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		
	コード	710215			
			根拠法令・条例等	特になし	
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
この事業は、霧島市のすばらしい風土を知っていただくともに、稲刈り、なし狩り、しいたけ駒打ちなどの体験をしていただくことで、霧島市への移住を促進することを目的とする事業である。内容については、秋、冬と年2回開催し、2泊3日の農業体験研修(秋については稲刈り掛け干しの農作業を稲作農家に、冬については椎茸駒打ち椎茸狩りを椎茸農家に委託する。)を行い、1回当たり5組10名を基本に募集し、参加料は、宿泊代、食事代を含んで、1人当たり28,000円程度である。 なお、募集については、直接移住相談をされた方、各種イベントに参加しアンケート調査を実施した中から霧島市への移住に興味を示されている方に対して、直接募集通知送っている。 また、市のホームページ及び総務省のポータルサイト「交流居住のススメ」にも掲載して募集している。			事務事業の概要と同じ			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	稲刈り、なし刈り等の体験メニューの数	件	6	6	6	6
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島市への移住に興味を示している人	人	19	13	20	20
イ	"	組	10	8	10	10
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島市に移住したいと思う。	人	6	11	14	14
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島に移り住んでもらう	人	68	137	60	60
イ						

(2)事業費 単位:千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	813
	補正予算額	0
	予算合計	813
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	8
	一般財源	659
	支出合計	667

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成19年度に電話の相談や各種イベントに参加し相談を受ける中で、2泊3日程度で霧島市を体験できる研修を行ってほしい旨の相談が多かったことから企画した。	団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まっている。霧島市は交通の便や生活環境(進出企業をはじめとする働く場、美味しい水、豊かな温泉、美味しい野菜や牛肉・豚肉など)が充実しているため、あらゆる世代の移住希望者が増加傾向である。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
参加した人から、「もっと重労働の農業体験をしたかった。」「また、参加したい。」「霧島市への移住を考える者にとっては非常に有意義であった。」という意見があった。	団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながらないが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。

事務事業コード	710215	事務事業名	霧島市移住体験研修事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	10		10	10		10	10		10
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	120		120	191		191	191		191
消耗品費	36		36	21		21	21		21
燃料費									
食料費									
印刷製本費	84		84	170		170	170		170
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	292		292	314		314	314		314
通信運搬費	23		23	24		24	24		24
広告料	261		261	270		270	270		270
手数料									
保険料	8		8	20		20	20		20
13 委託料	200		200	200		200	200		200
14 使用料及び賃借料	45		45	98		98	98		98
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	667		667	813		813	813		813

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	8		8	20		20	20	
一般財源	659		659	793		793	793		793
計	667		667	813		813	813		813

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	813千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	813千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
本事業開催日における参加者本人の障害保険料の掛け金(500円×16人)	
参加費等の事業実施のための収入説明	
本事業は、年2回2泊3日の行程で行う。その際、参加者は、宿泊代、食事代それぞれ支払ってもらい、1人当りの参加費の合計額は28,000円程度となる。	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住に興味を持っている人が体験研修を通じて移住したいと思ってもらうようにするための事業であり、結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市は移住定住を促進するための施策を展開しており、霧島市への移住に興味を持っている人に体験研修を行うことは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	移住に興味を持っている人に対して、体験研修を通じて移住したいと思ってもらうようにするための事業であり適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	参加した人のうち、霧島市に移住したいと思うと答えた人の数は年々増えてきており、今後も体験メニューの工夫を行いながら成果を上げていくことができる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	イベントや電話相談等で集めた霧島市への移住を考えている人に対し、農業体験をとおしてPRする機会が失われる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年2回実施する計画であり、参加者は1回につき10名を予定している。事業費を減らすためにバスの借り上げをしないで、職員が公用車を運転して参加者の移動を行うなど事業費を抑える工夫を行っており、これ以上事業費を削減することはできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費を削減するために参加者の移動を職員が公用車を運転して対応するなどコスト削減を行っており、職員についてはこれ以上の業務時間の削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集は市や総務省のホームページで紹介している。また、参加者は宿泊料及び食事代を自己負担しており、公平・公正と言える。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	他の組織で行っている同様のイベントより興味が湧くよう、他の団体がどのように行っているか調査し、他の市町村が真似ができないような本市の独自性を追及し、参加者が満足するように工夫する必要がある。 また、本市の自然や歴史をもっと勉強し、参加者に説明できるようにして参加者の満足度を高める必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
・霧島の自然や歴史の紹介について、地元のガイドクラブ等を活用し、職員も知識を高める。 ・他市町で行われている同様の体験事業を調査し、他市町に真似のできないような独自性のある体験メニューを検討する。 ・平成21年度までの宿泊所の人気度などを点検し、人気のあった宿泊所(旅館、ホテルなど)に宿泊を決定する。	本事業は平成23年度までの予定であるので、これまでの移住体験研修参加者の情報をデータベース化し、いつでも移住についての新しい情報を提供できるようにしていく。

事務事業コード	710216	事務事業名	霧島市移住定住促進事業	担当部	企画部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	おじゃんせ霧島移住定住推進室
基本事業名	1	移住定住促進		電話番号	45-5111
				内線番号	1542
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	1	総務管理費	■ 期間限定複数年度(H20 ~ H24)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		
	コード	710216			
関連計画				根拠法令・条例等	霧島市移住定住促進に関する条例 霧島市移住定住促進に関する条例施行規則

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
本市の中山間地域に移住定住をしようとする者に対して、移住定住を促進するために必要な助成措置を講じ、本市の均衡ある発展を図り、活力に満ちた地域づくりを推進する事業である。なお、補助対象者は次のとおりである。 (1)補助対象区域に住宅を新築若しくは購入又は所有する住宅の増改築をした者 (2)5年以上居住する意思がある者で、生活の本拠があるもの (3)転入日において65歳未満の者 (4)居住地の自治会に加入した者 (5)市区町村民税等に滞納がない者 【補助金の内容】 (住宅取得補助金の補助限度額及び扶養補助金) 土地を購入し住宅を新築した者は200万円、既に土地を所有して新築した者は150万円、土地を借地して新築した者は100万円、中古住宅(何れも分譲マンションも含む)を購入した者で、築後3年未満のものは200万円、築後3年以上15年未満のものは150万円、築後15年以上のものは100万円とする。さらに、加算金として扶養補助金があり、転入日において中学生以下の子1人当たり20万円支給する。			33世帯(83人) 補助金額26,503千円			
			平成22年度計画			
			30世帯(70人) 補助金額25,000千円			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	補助金に関する問い合わせ件数	件	395	356	350	350
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	年齢65歳未満の霧島市への移住希望者	件	13	33	30	30
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	移住する。	人	38	83	70	70
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	霧島に移住し、定住してもらう。	人	68	137	80	80
イ						

(2)事業費 単位:千円

予算額	当初予算額	15,000	25,000
	補正予算額	11,503	
	予算合計	26,503	25,000
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	26,503	
支出合計		26,503	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市長のマニフェストの中で、団塊の世代を含む多くの移住希望者を本市に移住してもらうことがきっかけであり、移住希望者に対する専属の相談窓口ができたのが、平成18年7月からである。	680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まっている。また、鹿児島県内では霧島市は交通の便(空港、高速道路、JRなど)や生活環境(進出企業をはじめとする働く場、美味しい水、豊かな温泉、美味しい野菜や牛肉・豚肉など)が充実しているため、あらゆる世代の移住希望者が増加傾向である。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
・補助対象地区外の移住希望者が、補助対象地区を国分・単人の平野部にも広げてほしいとの要望があった。	・この制度を拡大して、「現在、国分・単人に住んでいる霧島市民が、補助対象地区に住宅を取得した場合も補助できる制度にできないか。」との一般質問があった。 ・団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。

事務事業コード	710216	事務事業名	霧島市移住定住促進事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	26,503		26,503	25,000		25,000	25,000		25,000
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	26,503		26,503	25,000		25,000	25,000		25,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	26,503		26,503	25,000		25,000	25,000		25,000
計	26,503		26,503	25,000		25,000	25,000		25,000

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	15,000 千円		
	補正予算	11,503 千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)	10,000	第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	1,503
予算合計	26,503 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市に移住した人に補助金を支給する事業であるので、結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の人口が減少している現在、団塊世代を含む方の移住・定住者の確保は、中山間地域における人口増及び均衡ある発展に寄与し、税金の増、地域経済の発展が期待されるので、税金を投入しても問題はない。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市の中山間地域に住宅を取得(増改築含む)して移住した人に補助金を交付するので、対象意図とも適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	全国には、本事業を知らない移住希望者がいるので、まだまだPRすれば申請者が増加する可能性がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業により移住される人が約50%を占めるので、本事業を廃止したら移住者の減が予想される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 本事業は、平成20年度から新たにでき、5年間の事業のため類似事業がなく、他に手段がない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業の経費は補助金だけであり、これ以上削減できない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	この事業は2人の職員で対応しており、しかも補助金申請に当り申請書の添付漏れがないよう良く説明し1回の受付で終わらせるようにしているので、これ以上業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本制度は議会に諮り決めた条例であるので、公平・公正である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 霧島市への移住定住のPRをより充実させるための工夫をする。 具体的には、現在「おじゃんせ霧島移住定住推進室」で行っている本事業以外の5つの事業以外に、ホームページの充実や総務省のサイト「交流居住のススメ」の充実を図れるように工夫をする。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
3 今後の方向性 <PLAN>			
(1)評価結果にもとづく今後の方向性		(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由	
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要			
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか			
平成22年度の取組み概要及び期待される効果		平成23年度に取り組むべき具体的な内容	
・本市のホームページや総務省のサイト「交流居住のススメ」を小まめに新しい情報に変え、読者が眼を引くような情報を提供し、本制度の利用を促進するようになる。 ・市の広報誌に年2回以上掲載し、本制度の啓発を行う。		・おじゃんせ霧島移住連絡協議会と連携し、当協議会の情報誌(移住マガジン)に、本制度を利用した人を取り上げてもらい、PRを行う。	

事務事業コード	712210	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	企画部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	自治組織支援G
基本事業名	3	安全で良質な水の安定供給		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領
	コード	712210			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
施設の設置者及び管理者が行う簡易給水施設の新設、補修及び維持管理に対し、補助を行う。簡易給水施設については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。			事務事業の概要と同様			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	事業件数	件	12	10	4	5
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数	団体	8	10	4	5
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	地域住民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	"	地区自治公民館、自治会数	958	954	951	951
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	安心して水を利用することができる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	安全で良質な水を安定して供給できる。	断水件数 ※上水道、簡易水道	件	51	38	40
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	4,000	882	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 上水道が通っていない地域において、簡易給水施設を整備して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 合併前、制度の充実していなかった地区において、簡易給水施設等の整備が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。
	補正予算	1,549	0		
	予算合計	5,549	882		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地域の高齢化や使用世帯数の減少により、老朽化している簡易給水施設等の維持管理に対しての要望が多い。	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,549			
支出合計	5,549				

事務事業 コード	712210	事務 事業名	簡易給水施設等整備支援事業				担当部	企画部
							担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	5,549		5,549	882		882			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	5,549		5,549	882		882			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	5,549		5,549	882		882			
計	5,549		5,549	882		882			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	4,000 千円		
	補正予算	1,549 千円		
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回 (2月)		1,549
予算合計	5,549 千円			

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	簡易給水施設は、地域住民が生活する上で必要不可欠なものであり、簡易給水施設の整備に対して市が助成することで、安全で良質な水を安定して供給できる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	簡易給水施設の整備は、地域住民が生活する上で必要不可欠なものであり、地域住民に安全で良質な水を安定して供給するため、簡易給水施設の整備に対して、助成することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	簡易給水施設は、限られた地域住民が利用するものであり、対象を地域住民として、簡易給水施設等の整備ニーズに応えることは妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現状では、年間10件程度ではあるが、地域住民からの要望に全て応え、地域住民の生活に必要な水が供給できている。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	簡易給水施設等整備に対しての補助金制度は他になく、簡易給水施設は老朽化が進んでいるため、補助金を廃止・休止した場合の住民への影響は大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい、見積書の内容等については、水道課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払いまでの事務手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	簡易給水施設を利用する地域住民は限られているが、市は事業費の6割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	簡易給水施設等整備事業は日常生活に直結しており、地域からの要望に適切に対応している。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	712211	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領
	コード	712211			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
施設管理者が行う、共同墓地内の立木伐採やフェンスの設置などの安全対策や災害復旧等の共同墓地環境整備に対し、助成(かかった費用の5割)を行い、共同墓地利用者の安全を確保する。共同墓地については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。			事務事業の概要と同じ				
			平成22年度計画				
		前年度と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	事業件数	件数	5	4	5	5	
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数	団体	5	4	5	5	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	地域住民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ	"	地区自治公民館、自治会数	958	954	951	951	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	安心して共同墓地が利用できる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	317	331	330	
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,000	2,485	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正及び流用	-1,170			
	予算合計	830	2,485		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	830			
	支出合計	830			

旧国分市では、昭和60年代から環境衛生所管課が取り扱っていたが、自治会を対象とする補助金は窓口を一本化する目的で、平成9年4月から企画課所管の地域振興補助金に取り込んで企画課で実施していたものを、合併後も引き継いでいる。

合併前、制度の充実していなかった地区において、共同墓地の環境整備が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。

施設管理者から「手すりを設置したりして、墓地への進入路の安全が確保され、高齢者が通いやすくなった。」との意見があった。

特になし

事務事業 コード	712211	事務 事業名	共同墓地環境整備支援事業				担当部	企画部
							担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	830		830	2,485		2,485			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	830		830	2,485		2,485			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	830		830	2,485		2,485			
計	830		830	2,485		2,485			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	2,000 千円		
	補正予算	-1,170 千円		
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用 (2月)	1,170	
予算合計	830 千円			

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	712211	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、ほとんどの地域住民に利用される共有の場所であり、その環境整備に対して市が助成し、協働で実施することは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、山の中腹など不安定な場所に造られているものが多く、災害復旧や災害予防、安全対策の措置を講ずる必要がある。しかし、使用者が全ての工事費を負担するのは困難であり、地域住民の安全を確保するため助成することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	共同墓地は、ほとんどの地域住民に利用される共有の場所であり、市民参加によるまちづくりを推進するため、対象を地域住民とし、共同墓地の環境整備に助成するというのは妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現状では、年間5件程度ではあるが、地域住民からの要望に全て応え、地域住民の安全が確保されている。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地域住民の負担が大きくなるとともに、共同墓地の安全性が確保できなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積を徴してもらい、見積書の内容等については、土木課や耕地課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っており削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、ほとんどの地域住民に利用される共有の場所であり、公平・公正であると考えられる。市は事業費の5割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、ほとんどの地域住民に利用される共有の場所であり、地域からの要望に適切に対応している。	

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	712110	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	霧島市元気なふるさと再生委員会設置要綱、霧島市集落支援員設置要綱
	コード	712110			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
65歳以上の人口比が5割を超えている5地区自治公民館(元気なふるさと再生集落)を対象に各地域の現状と課題を把握し、元気なふるさと再生対策の検討を行う。 ①霧島市元気なふるさと再生委員会を設置し、限界集落対策の検討を行う。 ②井戸端会議モデル事業を実施し、日常生活の様々なことを話しあってもらおう。 ③マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。 ④霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加する。			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
65歳以上の人口比が5割を超えている6地区自治公民館(元気なふるさと再生集落)を対象に各地域の現状と課題を把握し、元気なふるさと再生対策の検討を行う。 ①井戸端会議モデル事業を実施し、日常生活の様々なことを話しあってもらおう。							
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	霧島市元気なふるさと再生委員会の開催回数	回	4	2	0	0	
イ	井戸端会議モデル事業の開催回数	回	9	15	15	15	
ウ	地域の交流事業の開催回数	回	2	2	2	2	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	霧島市元気なふるさと再生委員会	限界集落数	公民館数	5	5	6	6
イ	限界集落	限界集落人口/世帯数	人/世帯	1161/591	1126/577	1245/663	1245/663
ウ	市民、民間企業の従業員、大学生	人口	人	127,450	127,662	128,640	128,868
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	限界集落対策のとりまとめ	限界集落対策がとりまとめられた提言の数	件	0	1	0	0
イ	井戸端会議を開催する	井戸端会議への参加者数	人	178	220	220	220
ウ	地域の交流事業に参加する	地域の交流事業の参加者数	人	18	14	20	20
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	1,196	1,225	1,200	1,200
イ							

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	1,707	1,309	特に変化なし
	補正予算	0		
	予算合計	1,707	1,309	
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	745		
	支出合計	745		
			霧島市元気なふるさと再生委員会が「高齢者が生きがいを持つ取り組みが必要である。交通アクセスの問題や話し合いの場が無くなってきている。集落の再編が必要と感じている。」との意見があった。	集落支援員を配置したことで、集落状況に目配りができるようになった。

事務事業コード	712110	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	699		699	1,309		1,309			
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	46		46						
消耗品費	26		26						
燃料費									
食料費									
印刷製本費	20		20						
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	745		745	1,309		1,309			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	745		745	1,309		1,309			
計	745		745	1,309		1,309			

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成21年度	当初予算	1,707千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,707千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	712110	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	過疎地域における集落対策は、行政と地域住民の連携が必要であり、各集落の実情に応じた施策を実施することは市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政は地域住民の生活状況やニーズ、地域資源の管理状況、その他集落の現状について把握し目配りを行うことが必要であり、市が関与することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	各集落の実情に応じた施策を実施する必要があり、対象、意図は妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	井戸端会議モデル事業、マンパワー支援事業については、事業を開始して間もないため、今後、周知を図ることにより、参加者を増やすことができる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの課題解決のため、引き続き限界集落対策を実施する必要がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	集落対策のための経費であり、必要最低限の経費である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務処理に係る現在の業務時間は必要最低限である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市元気なふるさと再生委員会においては、霧島市元気なふるさと再生対策についての提言を市へ行った。井戸端会議モデル事業とマンパワー支援事業は、地域住民に好評であった。これらを踏まえ、今後は、具体的に集落の活性化策を協議していかねばならない。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
鹿児島大学(農援隊)の学生にマンパワー支援事業に参加してもらい、広場清掃などで交流をすることにより、限界集落に住む地域住民が元気になると期待される。	井戸端会議モデル事業やマンパワー支援事業を引き続き実施し、交流人口を増やす。

事務事業コード	712215	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	市民活動支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1523
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市市民活動支援事業補助金交付要綱
	コード	71215			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
市民グループが行う公益的な活動で、自ら企画・提案し実施する事業を募集し、その経費の一部を補助する。審査・選考は、公募委員・学識経験者・市民活動関係者らで構成する市民活動促進委員会において行う。 スケジュール:募集 →書類審査(一次審査) →プレゼンテーション審査(二次審査) → 選考結果発表 → 事業実施 → 意見交換会 補助対象団体: ボランティア団体、NPO法人などの市民グループ 団体の要件: 市内に活動拠点があり、構成員が5名以上で規約等を有すること 補助対象事業: 公益的なサービスを提供する活動(地域の課題解決に向けた取組み)で、市民グループのこれまでの活動を拡充する事業又は新たに実施する事業 補助率等: 対象経費に補助率を乗じて得た額で、50万円を限度とする。継続事業の場合は、通算3回まで受給可能。(1回目 2/3以内、2回目 1/2以内、3回目 1/3以内)			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
		前年度と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	支援制度に応募した事業数	事業	20	19	20	22	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民団体	採択された事業数	事業	11	17	20	22
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自主的・自立的な公益的活動が活発になる。	実施された事業数	事業	11	17	20	22
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体の数	団体	317	331	330	340
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	5,000	22年度(予算)	5,000	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市民ニーズが複雑・多様化する中で、公益的な活動を行っている団体が増えてきており、また、その活動に関わる市民も増えてきたことから支援制度を構築することにより市民活動を促進し、市民参加によるまちづくりを進めるため、平成20年度に制度を創設した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 行政需要が多様化し、少子高齢化が進展する中、今後も厳しい行財政状況が続くものと予想される。一方で、自ら地域の課題を解決するため、自主的な取り組みを展開する市民による公益的な活動がますます注目され、公共サービスの新しい担い手としての期待度が高まっていくと思われる。
	補正予算額		0				
	予算合計		5,000		5,000		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民団体のアンケート調査結果で、協働が必要と考えている団体の割合は89.2%。主な意見として、(1)市民と行政が一緒になって考えていかなければ、よいまちづくりはできない。(2)行政の仕事市民に押し付けるようなことがあってはならない。(3)活動費の助成など市の支援が欲しい。	この事務事業に対する議会から出された意見 各団体の取組成果を市民の目に触れるようにしてほしい。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		4,249				
	支出合計		4,249				

事務事業コード	712215	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	4,249		4,249	5,000		5,000	5,000		5,000
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,249		4,249	5,000		5,000	5,000		5,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	4,249		4,249	5,000		5,000	5,000		5,000
計	4,249		4,249	5,000		5,000	5,000		5,000

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	5,000 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	5,000 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公益的な活動を支援することにより、自主的・自立的な公益的活動が活発になり、まちづくりや地域活動がしやすくなることに結び付く。更に、市民参加によるまちづくりの推進が図られることになり、政策体系に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公益的な市民活動の活性化を促進させるものであり、市が支援すべきものである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、自主的かつ自立的に行う公益的な活動を行う市民団体であり、意図もその活性化にあり、妥当な設定である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業は、市民活動の活性化に有効であると判断した。また、予算の範囲内で補助事業を採択するため、優先度評価順に補助団体を決定するなどの制約を受けるが、支援の内容の見直し等工夫することにより、さらなる成果向上が期待できる。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	公益的な活動を行う市民団体の活動が停滞し、共生・協働のまちづくりが進まなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市民企画提案型の補助金であり、本市の他の市民団体に対する補助金交付事業とは異なる。また、要綱において重複する支援は行わないとしている。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	企画提案の事業内容を精査することにより、コストの削減は期待できる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市の職員は、市民及び市民団体に対し、本事業を認知してもらうための広報活動や市民団体からの企画提案を審査する委員会の事務局及び補助金交付に係る事務を担当しており、削減余地がない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不特定多数のための公益活動を行う市民団体への支援であるが、市民団体の自主的、自立的活動を基本とするため市民団体にも応分の負担が生じる。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、公益的な市民活動の促進に有効であるが、支援内容の見直し等工夫することで、さらなる成果向上が期待できる。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
・公益的市民活動への理解や関心が深まるよう啓発を行い、市民の参加意欲を高めることにより、次年度の応募団体の増加が見込まれる。 ・市の関連課もできる限り連携・協力することで、補助事業の円滑な進捗が図られる。 ・市民活動の自主性・自立性に配慮しつつ、事業内容を精査することで、コスト削減につながる。	・本事業は、平成22年度で3年目を迎え、見直しの時期となるが、共生・協働のまちづくりを進めるには、市民活動の積極的支援が必要であり、引き続き取り組む。 ・市民活動の裾野を広げ、市民の参加意欲を高めるため、市民活動への理解や関心が深まるよう、啓発に取り組む。 ・市職員の市民活動への理解が深まるよう、協働意識の高揚に取り組む。 ・市民活動の自主性・自立性に配慮しつつ、補助団体の事業経費の積算根拠の明確化を図り、事業内容を精査することで、コスト削減に取り組む。

事務事業コード	712213	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	712213			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
霧島市自治公民館連絡協議会は各地区自治公民館連絡協議会の代表者で組織されおり、各地区自治公民館連絡協議会単位で意見交換会や研修会を実施し、年に数回霧島市自治公民館連絡協議会で意見交換会等を行い情報の共有を図っている。各地区自治公民館連絡協議会には霧島市自治公民館連絡協議会を通じて助成している。 各地区自治公民館が行っている地域住民の交流、防犯活動、環境衛生活動、青少年健全育成活動など、様々な自治活動が円滑に行えるよう各地区自治公民館相互の親睦と緊密な連絡調整を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④概算払い申請⑤概算払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払⑧実績報告⑨補助金額確定 ②③⑤⑦⑨は市が行う。						
補助金・負担金の交付先	霧島市自治公民館連絡協議会		補助金の対象経費	霧島市自治公民館連絡協議会運営		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	補助を行った市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8
イ	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の研修会数	回	12	13	16	17
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	地区自治公民館長の数	人	90	89	89
イ		市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	市及び各地区自治公民館連絡協議会数	団体	8	8	8
イ		研修会に参加した人数	人	234	227	421
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	317	331	330
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	2,195			
	補正予算額	2,195			
	予算合計	2,195	地区自治公民館活動を円滑に行うため、また、地区自治公民館長の資質の向上のために、市に支援して欲しいという館長の要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	合併前の旧市町では、補助制度の有無や内容が様々であったものを平成19年度から統一した。	
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,195			
	支出合計	2,195	特になし。	共生協働のまちづくりを推進するうえで、地区自治公民館の果たす役割は今後ますます重要となってくる。地区自治公民館連絡協議会での活動を活性化することは大切である。	

事務事業 コード	712213	事務 事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市地区自治公民館連絡協議会										補助金	2,195	補助金	2,195	補助金	2,195
											自主財源	445	自主財源	445	自主財源	445
											合計	2,640	合計	2,640	合計	2,640
											自主財源率	17%	自主財源率	17%	自主財源率	17%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	2,195	補助金負担金合計	2,195	補助金負担金合計	2,195	
										自主財源合計	445	自主財源合計	445	自主財源合計	445	
										自主財源率	17%	自主財源率	17%	自主財源率	17%	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	2,195
補正予算	
合計	2,195

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	712213	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	館長研修や各地区自治公民館の課題や活動について意見・情報交換を行うことで、一体的な発展がなされ市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりを推進する上で、地区自治公民館の役割はとても大きく、公共性、公益性から行政とも密接な関係があるため、地区自治公民館の円滑な運営と館長の資質向上のために、協議会運営事業に対して助成することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	全ての地区自治公民館を対象とし、地区自治公民館の一体的な発展と館長の資質向上を図り、市民参加によるまちづくりを推進することは妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	館長研修や意見・情報交換を行い、他の地区自治公民館の活動や課題等を共有することで、館長の意識の向上や市民参加によるまちづくりの推進につながっているため、これ以上の向上の余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	共生・協働のまちづくりを推進する上で、地区自治公民館と協働することは必要不可欠であり、この事業を廃止・休止した場合、本市全体の地域づくりと地区自治公民館の一体的な発展が見込まれず地域間で格差が生じ影響が大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の事業費の多くは、研修会や総会の日当として支払われている。定期的な研修会を開催し、館長の資質向上と地域活動の推進を図るためには、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	グループ内で協力して業務を進めており、これ以上の業務時間の削減は見込めない。事務局を外部へ設置することも検討したが、一つの地区自治公民館へ事務局を設置することは、館長の業務量から考えても不可能である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業の内容がすべての地区自治公民館を対象としており公平である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	89人の館長を対象とした研修会を開催し、理事会では地域の現状と課題について意見交換を行ってもらう事で地区自治公民館の一体的な発展を目指した。今後ともこのような取組を充実していきたい。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	712219	事務事業名	地区スポーツ振興会施設等整備支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領
	コード	712219			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
地区自治公民館及び自治会がスポーツ活動を行ううえで必要な運動広場及び附属設備の新設、増設、補修やスポーツ振興備品の購入に対し、助成(かかった費用の4割、上限200万円)を行う。主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。			事務事業の概要と同様			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	事業件数	件	14	4	6	6
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	14	4	6	6
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	地域住民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	958	954	951	951
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	スポーツ活動に取り組む環境が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	317	331	330
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	1,000	22年度 (予算)	525	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正及び流用	-879				
	予算合計	121		525		
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	121				
	支出合計	121			スポーツ活動の充実が図られて、地区自治公民館・自治会から喜ばれている。	

事務事業コード	712219	事務事業名	地区スポーツ振興会施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	121		121	525		525			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	121		121	525		525			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	121		121	525		525			
計	121		121	525		525			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	1,000 千円		
	補正予算	-879 千円		
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用 (2月)		879
予算合計	121 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	712219	事務事業名	地区スポーツ振興会施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館や自治会は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、そのスポーツ活動の拠点となる運動広場や備品の整備に対して助成することは、地域活動の活性化を図るとともに、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地域住民のスポーツ活動の拠点となる施設等の整備に対して助成するのは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	運動広場の整備や備品購入等は地域住民の親睦や健康増進を図る上で必要なものであり、対象を地域住民とし、地区自治公民館及び自治会のスポーツ活動の拠点となる運動広場や備品購入等の整備ニーズに応えることは妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	運動広場の整備や備品等を充実させることにより、地域住民の親睦や健康増進が図られ、住民によるまちづくりが推進できた。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	運動広場の整備や備品等の充実が必要であるため、廃止・休止した場合、地区自治公民館・自治会の負担が増し、地域住民の親睦のためのスポーツ交流が損なわれる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	スポーツ備品は、保健体育課で貸し出しているものも有り、必ずしも購入しなければならないものではないので、事業費の削減余地がある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の4割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民の親睦や健康増進を図るため、運動広場の整備や設備の修繕等に対する補助が必要である。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	712220	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、地区活性化事業補助金の取扱要領
	コード	712220			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
地区自治公民館及び自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、助成を行う。 ①地区の伝統行事の継承事業 ②地区住民の健康増進のための事業 ③高齢者・障がい者支援のための事業 ④環境美化のための事業 ⑤その他地区活性化につながる事業 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥補助金額確定⑦補助金請求⑧補助金の支払 ②③⑥⑧は市が行う。			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
				前年度と同様			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	事業件数	件	411	560	580	600	
イ	補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	220	298	310	320	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	地域住民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ	地区自治公民館、自治会数	地区自治公民館、自治会数	958	954	951	951	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	地域住民間の交流ができる	補助を行った事業件数	411	560			
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	317	331	330	340	
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	19,000	22年度 (予算)	16,957	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 旧市町によっては、地区自治公民館ではなく自治会の活動をもとに自治活動を行っているところもあることから、自治会の活動に対する補助制度を平成18年度に創設した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特に変化なし。
	補正予算		0				
	予算合計		19,000		16,957		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 自治会長は1年で交替する人が多く事務の不慣れな人が多いので、手続きの簡素化を求める要望が多い。	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		17,980				
	支出合計		17,980				

事務事業 コード	712220	事務 事業名	地区活性化支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	17,980		17,980	16,957		16,957	16,957		16,957
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	17,980		17,980	16,957		16,957	16,957		16,957

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	17,980		17,980	16,957		16,957	16,957		16,957
計	17,980		17,980	16,957		16,957	16,957		16,957

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	19,000 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	19,000 千円			

平成 21 年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	712220	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館及び自治会が、この事業を活用することにより地域住民の交流が深まり、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館や自治会が行う、地域活性化の為のソフト事業に対して助成するのは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するため、対象を地域住民とし、地区自治公民館や自治会が行う、地域の活性化につながるソフト事業に対して助成し、地域住民の交流を促進することは適切である。
	B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業を継続するためには、会費等の増額により財源を確保する必要があるため、最終的には事業廃止につながり、地域住民の交流場が失われる。
類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区自治公民館や自治会からの申請書を査定し、補助金額を決定している。また、申請回数や補助金額にも上限を定めているため、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館や自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。申請書に基づき査定し補助金額を決定し、残りは受益者の負担となる。また、申請回数や補助限度額も定めているため、公
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地区自治公民館や自治会にもっとこの事業を活用してもらうため、さまざまな機会を通じてPRして必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
地区自治公民館長や自治会長に対して、さまざまな機会を通じて制度をPRしていく。そのことにより、地域活動の場が広がり、住民同士が交流することにより、地域づくりやまちづくりがしやすくなり、地域の活性化につながる。	地区自治公民館長や自治会長に対して、さまざまな機会を通じて制度をPRしていく。

事務事業コード	0:00	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1521
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領
	コード	712221			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
地区自治公民館が円滑な運営を行うことができるよう、運営経費の一部を助成(均等割60,000円世帯割100円)を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④補助金の前金払い申請⑤補助金の前金払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払 ②③⑤⑦は市が行う。 ※地区自治公民館は、複数の自治会によって形成された自治組織であり、地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など様々な自治活動を行っている。			事務事業の概要と同様			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	地区自治公民館数	団体	90	89	89	89
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	地区自治公民館	世帯数	53,893	54,295	54,508	55,072
イ		地区自治公民館数	90	89	89	89
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	地域住民の交流の場ができる	団体	90	89	89	89
イ		地区自治公民館に加入している世帯の割合	71	70		
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	317	331	330	340
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	9,485	21年度(決算)	9,134	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 地区自治公民館の活動を円滑に行うことができるよう、市に支援してほしいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 補助金算定基準を統一したことにより、地区により補助金額が増額したところと減額したところに分かれた。
	補正及び流用	-388					
	予算合計	9,097		9,134			
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 人口の減少や未加入世帯の増加による収入の減少により、地区自治公民館の運営が厳しい状況の中で、地区自治公民館長から「公民館活動を行ううえで、この補助金はありがたい。」という意見がある。	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,097					
	支出合計	9,097					

事務事業コード	712221	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	9,097		9,097	9,134		9,134			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	9,097		9,097	9,134		9,134			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	9,097		9,097	9,134		9,134			
計	9,097		9,097	9,134		9,134			

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成21年度	当初予算	9,485 千円		
	補正予算	-388 千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用(2月)		388
予算合計	9,097 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	712221	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、その活動経費を支援することは地域活動の発展と市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館との連携は必要不可欠であるため、地区自治公民館の運営費に対して助成するのは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地区自治公民館活動は、地域住民の自主的な活動の中心を担うものであり、地区自治公民館活動を円滑に進めるため、対象を地域住民とすることは妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	市内すべての地区自治公民館に対し、補助金が交付されていることにより、地域住民によって円滑な地区自治公民館の運営が図られているため、これ以上の成果の向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地区自治公民館の事業を継続するためには、会費等の増額により財源を確保する必要があるため、最終的にはソフト事業等廃止につながり、地域住民の交流場が失われる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区自治公民館の円滑な運営及び維持についての補助金であり、これを削減すると自治活動(ソフト事業)の縮小や自治会費の増額につながり、加入世帯の減少により、住民によるまちづくりの推進が滞る恐れがある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。補助金額の算定は、均等割(定額)と世帯数割(1世帯あたり100円)で算定し、残りの地区自治公民館運営費は受益者が負担するため、公平である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 人口の減少と少子高齢化により地区自治公民館活動を取り巻く情勢は厳しい。行政と地域が連携し、地区自治公民館活動の活性化を図らなければならない。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	712222	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1521
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領
	コード	712222			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
地区自治公民館及び自治会が活動を行ううえで必要な集会施設等の新築、増改築、補修及び廃棄や備品の購入に対し、助成(かかった費用の6割、新築の場合は上限1,000万円)を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
		前年度と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	事業件数	件	62	46	61	60	
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	53	34	45	50	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	地域住民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ	地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	958	954	954	954	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	活動の拠点が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	317	331	330	340
イ							

(2)事業費 単位:千円

	21年度 (決算)	22年度 (予算)
予算額		
当初予算額	23,000	18,800
補正及び流用	3,380	
予算合計	26,380	18,800
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	23,598	
支出合計	23,598	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
地域の自治活動の拠点となる集会所が必要であり、市に支援して欲しいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	合併前、制度の充実してなかった地区において、集会施設の新設、建替えが行われている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
館長から、「財政が厳しい中、老朽化している集会所の修繕や建替えに補助金を出してもらって非常にありがたい。」との意見があった。	

事務事業コード	712222	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	23,598		23,598	1,880		1,880			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	23,598		23,598	1,880		1,880			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	23,598		23,598	1,880		1,880			
計	23,598		23,598	1,880		1,880			

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成21年度	当初予算	23,000 千円		
	補正予算	3,380 千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用(2月)		3,380
予算合計	26,380 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	712222	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館及び自治会の活動拠点となる集会施設や備品の整備に対して助成することは、地域活動の発展と市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地区自治公民館及び自治会の活動拠点となる集会施設の整備に対して、助成することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	集会施設は地区自治公民館及び自治会活動の拠点であり、対象を地域住民とし、地域住民の自主的な活動推進を図るため、集会施設の整備ニーズに応えることは妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	集会施設等が整備されたことにより、そこを活動の拠点として、住民によるまちづくりが進められた。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地区自治公民館及び自治会の円滑な活動が阻害される。地域住民が話し合いをする機会が減少し、長期間に及んだ場合には、まちづくりの推進が滞ることになる。支援を行っていない自治会等も存在するが活動自体が盛んでない場合が多い。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい、見積書の内容等については、建築住宅課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の6割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地域からの要望に対して適切に対応できている。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	712224	事務事業名	有線放送施設等整備支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	11	共生協働推進費		
	コード	712224			根拠法令・条例等
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
地区自治公民館及び自治会が、速やかな情報伝達を行ううえで必要となる有線・無線放送施設の整備に対し、助成を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。			事務事業の概要と同様				
			平成22年度計画				
		前年度と同様					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	事業件数	件数	170	175	80	80	
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	111	114	66	66	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	958	954	951	951
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	住民に必要な情報を伝達しやすくなる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	317	331	330	340
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	55,000	22年度 (予算)	48,400	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 有線放送施設等のない地域において、整備して欲しいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 合併前、制度の充実していなかった地区において、無線放送施設等の整備が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。
	補正及び流用	1,372					
	予算合計	56,372	48,400				
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 福山地区の地区自治公民館長から「旧町時代、防災行政無線放送設備は町が、屋内子機まで、全額負担した経緯がある。全額とはいかなくても補助率を上げ、個人負担を軽減してほしい。」という要望書が提出された。	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	56,372					
	支出合計	56,372					

事務事業コード	712224	事務事業名	有線放送施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	56,372		56,372	48,400		48,400			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	56,372		56,372	48,400		48,400			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	56,372		56,372	48,400		48,400			
計	56,372		56,372	48,400		48,400			

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成21年度	当初予算	55,000 千円		
	補正予算	1,372 千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用(2月)	1,372	
予算合計	56,372 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	712224	事務事業名	有線放送施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	有線放送施設等は、市や地区自治公民館、自治会の連絡を迅速に達成するために不可欠のものであり、その整備に対して助成することは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地区自治公民館及び自治会内の情報伝達の手段としての、有線・無線放送施設整備に対して助成するのは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	有線・無線放送施設等は、地域住民の自主的な活動を推進するための貴重な情報伝達手段の一つであるため、対象を地域住民とし、地区自治公民館及び自治会の整備のニーズに応えることは妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	有線放送施設等が整備されることで、地域住民への迅速な連絡が可能となり、地域活動の推進が図れている。今後は、地域内だけの連絡手段ではなく、防災行政無線としての活用も期待される。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	有線・無線放送施設は地域活動を行う上で必要不可欠なものであり、廃止・休止した場合、地区自治公民館及び自治会の負担が増し、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の6割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地域からの要望に対して適切に対応できている。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容